

Press Release

本リリースに関する連絡先:

広報担当 榑原優
03 6271 9408

yu.sakakibara@bakermckenzie.com

ベーカーマッケンジー、大和ハウス工業による Flexbuild Holding の 株式取得に関して法的アドバイスを提供

【東京発 2020年12月22日】ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）（所在地：東京都港区、以下「ベーカーマッケンジー」）は、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス」）によるオランダの Jan Snel Group（ヤンスネルグループ、以下「ヤンスネル社」）の持株会社である Flexbuild Holding B.V.（フレックスビルドホールディング、以下「フレックスビルド社」）の株式取得に関する契約の締結について法的アドバイスを提供しました。今回の株式取得により、フレックスビルド社およびその事業会社であるヤンスネル社は大和ハウスの子会社となる見込みです。*詳細は大和ハウスの[リリース](#)をご参照ください。

大和ハウスは、海外での事業展開を加速させる一環として、2017年に米国における Stanley-Martin Communities, LLC の子会社化、2018年に豪州における Rawson Group Pty Ltd. の子会社化をそれぞれ行いましたが、今回初の欧州進出として欧州現地事業会社の子会社化を行うこととなります。

1960年にオランダで創業したヤンスネル社は、鉄骨モジュラー建築による商品を主力とし、鉄骨ユニットの販売やレンタル事業をオランダの他にドイツやベルギー、英国などで展開しています。今後は大和ハウスが培ってきたノウハウと、ヤンスネル社が欧州で発揮している技術や販売網を活かし、欧州市場における更なる事業拡大が図られます。

ベーカーマッケンジーでは、東京事務所コーポレート M&A グループの辻本哲郎をリード・パートナーとし、同グループシニア・アソシエイトの稲葉正泰、アソシエイトの戸高由貴が本件を担当しました。

辻本哲郎は、「米国及び豪州に引き続き、日本を代表する総合住宅メーカーである大和ハウスの欧州進出についてサポートをさせて頂き、非常に光栄に思います。欧州市場におけるご成功を祈念いたしております」と述べました。

ベーカーマッケンジーのチームとしては、その他、アムステルダムオフィスの Mo Almarini、Koen Bos、Joost Polman、Suzanne van Balen および Philip Lückmann をはじめ、ブリュッセル、フランクフルト、ロンドンオフィスのメンバー多数が本案件に関与しました。

本件における責任者



辻本 哲郎

パートナー、コーポレート M&A グループ

03 6271 9495

tetsuro.tsujimoto@bakermckenzie.com

東京事務所のコーポレート M&A グループに所属し、M&A（企業買収・再編）案件、並びに関連する会社法および金融商品取引法に関するアドバイスを中心に、15年以上の実務経験を有する。『実践 TOB ハンドブック』、『合併・買収の統合実務ハンドブック』などの出版物や論文の執筆を手がける。2011年から2012年にかけて、ベーカー・マッケンジーシカゴ事務所およびシドニー事務所での勤務経験を持つ。

ベーカーマッケンジーについて

ベーカーマッケンジーは、世界を舞台とする厳しい競争に立ち向かうクライアント企業を支援します。私たちは、様々な国や幅広い業務分野に関わる複雑な法的課題を解決します。70年以上にわたり独自の文化を育んできた当事務所では、13,000人の所員が現地の市場を理解し、複数の国や地域に跨る案件を巧みに遂行することができます。信頼のおける同僚・友人のように、互いに協力して案件に臨むことで、クライアント企業と信頼を築きます。

www.bakermckenzie.com

ベーカー・マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）は、ベーカーマッケンジーの東京事務所として1972年に開設されました。日本法に関する卓越した知識、経験とともに、グローバル・ビジネスに関する実績とノウハウを兼ね備えた外国法共同事業を営む法律事務所として、日本最大級の規模を有しています。当事務所は、ベーカーマッケンジーのメンバーファームとして、国内外の金融法務、M&A、企業法務、独占禁止法、大型プロジェクト、知的財産、国際税務、訴訟・仲裁、労務、環境、製薬、不動産関連等について、総合的かつ専門的な法務サービスを提供しています。www.bakermckenzie.co.jp

